

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ソールドアウト株式会社
【英訳名】	SoldOut, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,430,274	8,552,708
経常利益 (千円)	340,457	491,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	215,790	293,680
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,368	310,752
純資産額 (千円)	880,694	714,103
総資産額 (千円)	2,568,608	2,721,961
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.30	33.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,748	623,082
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,337	159,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,766	413,471
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	768,037	783,392

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期事業年度末及び第9期第2四半期連結会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第8期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第8期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社株式の東京証券取引所マザーズへの新規上場に伴う公募株式発行及び株式売出しにより、ヤフー株式会社は、平成29年7月12日付で、当社のその他の関係会社でなくなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または平成29年6月8日付提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上を背景とした雇用・所得環境の改善により、個人消費及び設備投資の持ち直しが見られました。先行きにつきましては、最近の状況に比べて企業収益にやや慎重さがうかがえますが、設備過剰感の解消が確認されたことによる設備投資の増加、雇用・所得環境の更なる改善とそれに伴う個人消費の持ち直しが期待されております。当社グループの主要顧客層であります中小企業の動向といたしましては、値上げには慎重な企業も多いものの、景況感の改善が広い業種で地方にまで波及してきていることが観測されております。

一方、当社の主要なサービスの源泉である中小企業の広告宣伝費に着目いたしますと、平成27年度決算ベースで2兆660億円（注1）の規模となっており、日本の総広告費6兆2,880億円（注2）の約3割に達しております。また、インターネット広告はテレビCMに次ぐ規模にまで成長した上に拡大基調を維持しており（注2）、主要なサービスを展開するうえで魅力的な市場となっております。

こうした環境下において、当社グループでは引き続きヤフー株式会社との業務提携及び当社グループ内の連携を強化して参りました。また、地方においてはFacebook向けの広告の取扱いも好調に推移しております。

ヤフー株式会社との業務提携においては、新規取引先の獲得が好調な他、既存取引先との取引も高い継続率で推移しており、当社の主要顧客層である地方及び中堅・中小企業の開拓が順調に進んでおります。当社グループ会社においては、「ジッセン！」（当社の連結子会社である株式会社サーチライフが提供するeラーニング研修サービス）が、大型受注やコンテンツ提携の影響でID数が6,000IDを突破しました。また、「ATOM」（当社の連結子会社である株式会社テクロコが開発運用している統合型広告運用プラットフォームのサービス）については、動画広告のデータ取得やDSPデータ連携等の機能拡充が計画どおりに進捗しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,430,274千円となり、営業利益343,823千円、経常利益340,457千円、親会社株主に帰属する四半期純利益215,790千円となりました。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（注1）出典：中小企業庁 平成28年度中小企業実態基本調査

（注2）出典：株式会社電通「2016年 日本の広告費」

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて153,353千円減少し、2,568,608千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が53,789千円増加したものの、第4四半期に取引が増大する季節的要因により売掛金が172,250千円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて319,944千円減少し、1,687,913千円となりました。これは主に買掛金が188,337千円、未払金が71,955千円、未払法人税等が19,802千円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて166,590千円増加し、880,694千円となりました。これは主に利益剰余金が160,024千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ15,355千円減少し、768,037千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、103,748千円の増加となりました。これは主に、仕入債務が188,337千円減少したものの、売上債権が172,250千円減少したこと及び税金等調整前四半期純利益340,468千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、63,337千円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出61,503千円が発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55,766千円の減少となりました。これは、配当金の支払による支出55,766千円が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,520,000
計	35,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,880,000	9,797,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	8,880,000	9,797,000	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 当社株式は、平成29年7月12日付で、東京証券取引所マザーズに上場しております。
3. 平成29年7月11日を払込期日とする公募による新株発行により、発行済株式数が410,000株増加しております。
4. 新株予約権の権利行使により、平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、発行済株式数が158,400株増加しております。
5. 平成29年8月8日を払込期日とする第三者割当による新株発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式数が348,600株増加しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月27日 (注)1	8,880,000	8,880,000		50,000		8,880

- (注) 1. 平成29年4月27日開催の臨時株主総会決議により、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。
2. 平成29年7月11日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が410,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,320千円増加しております。
3. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が158,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,106千円増加しております。
4. 平成29年8月8日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が348,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,427千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトホールディング	東京都千代田区四番町6 東急番町ビル	5,914,080	66.60
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー	2,965,920	33.40
計	-	8,880,000	100.00

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,879,900	88,799	(注)
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	8,880,000	-	-
総株主の議決権	-	88,799	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	783,392	768,037
売掛金	1,443,725	1,271,474
繰延税金資産	40,441	39,379
その他	52,309	51,675
貸倒引当金	27,962	29,506
流動資産合計	2,291,905	2,101,060
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,281	33,821
減価償却累計額	13,400	15,242
建物(純額)	19,881	18,579
工具、器具及び備品	11,059	13,421
減価償却累計額	6,103	6,825
工具、器具及び備品(純額)	4,956	6,595
有形固定資産合計	24,837	25,174
無形固定資産		
ソフトウェア	241,649	224,228
ソフトウェア仮勘定	8,615	62,405
その他	390	338
無形固定資産合計	250,655	286,972
投資その他の資産		
投資有価証券	32,013	31,200
長期貸付金	70,000	70,000
敷金及び保証金	43,631	43,631
繰延税金資産	8,885	10,558
その他	321	10
貸倒引当金	288	0
投資その他の資産合計	154,564	155,400
固定資産合計	430,056	467,547
資産合計	2,721,961	2,568,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,229,562	1,041,225
未払金	150,814	78,858
未払費用	108,305	90,753
未払法人税等	138,046	118,244
賞与引当金	60,166	60,098
未払消費税等	158,054	172,778
その他	143,518	106,644
流動負債合計	1,988,469	1,668,603
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	5,696	5,573
資産除去債務	13,691	13,737
固定負債合計	19,388	19,310
負債合計	2,007,858	1,687,913
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	15,499	15,499
利益剰余金	611,113	771,138
株主資本合計	676,612	836,637
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	682	150
その他の包括利益累計額合計	682	150
新株予約権	1,361	1,350
非支配株主持分	35,446	42,556
純資産合計	714,103	880,694
負債純資産合計	2,721,961	2,568,608

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1 日 至 平成29年 6月30日)
売上高	5,430,274
売上原価	4,147,477
売上総利益	1,282,796
販売費及び一般管理費	938,972
営業利益	343,823
営業外収益	
受取利息	676
助成金収入	600
その他	83
営業外収益合計	1,360
営業外費用	
支払利息	232
株式交付費	4,308
その他	186
営業外費用合計	4,726
経常利益	340,457
特別利益	
新株予約権戻入益	11
特別利益合計	11
税金等調整前四半期純利益	340,468
法人税、住民税及び事業税	118,021
法人税等調整額	453
法人税等合計	117,568
四半期純利益	222,900
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,790

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年1月1日  
至平成29年6月30日)

四半期純利益	222,900
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	532
その他の包括利益合計	532
四半期包括利益	222,368
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	215,258
非支配株主に係る四半期包括利益	7,109

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	340,468
減価償却費	33,958
新株予約権戻入益	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,255
賞与引当金の増減額(は減少)	68
受取利息及び受取配当金	676
支払利息	232
売上債権の増減額(は増加)	172,250
未収入金の増減額(は増加)	9,088
破産更生債権等の増減額(は増加)	311
仕入債務の増減額(は減少)	188,337
未払金の増減額(は減少)	77,006
未払費用の増減額(は減少)	16,544
未払消費税等の増減額(は減少)	12,558
前受金の増減額(は減少)	37,218
資産除去債務の増減額(は減少)	46
その他	9,668
小計	241,797
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	232
法人税等の支払額	137,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,901
無形固定資産の取得による支出	61,503
貸付金の回収による収入	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,337
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	55,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,355
現金及び現金同等物の期首残高	783,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,037

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、次の会社について、その他の会社からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円	株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円
計	9,000	計	9,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円		1,300,000千円
借入実行残高	-		-
差引額	1,300,000		1,300,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料及び手当	411,872千円
賞与引当金繰入額	58,823
貸倒引当金繰入額	2,490

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	768,037千円
現金及び現金同等物	768,037

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	55,766	3円14銭	平成28年12月31日	平成29年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24.30円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	215,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	215,790
普通株式の期中平均株式数(株)	8,880,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当第2四半期連結会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社株式は、平成29年6月8日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場しております。当社は上場にあたり、平成29年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株発行を決議し、平成29年7月11日に払込みが完了しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 当社普通株式410,000株
- (2) 発行価格 1株につき1,200円
- (3) 引受価額 1株につき1,104円
- (4) 資本組入額 1株につき552円
- (5) 発行価格の総額 492,000,000円
- (6) 資本組入額の総額 226,320,000円
- (7) 払込期日 平成29年7月11日
- (8) 資金の用途 業容拡大を目的とした人材の採用及び教育、SMB市場開拓を目的としたbrickサービスへの追加機能開発、業務効率化を目的としたITシステムへの設備投資資金、業容拡大に伴う広告運用者の増員やITエンジニアの増員等の変動への対応を目的とした業務委託費として、充当する予定であります。

(第三者割当による新株発行)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロートメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる普通株式348,600株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年8月8日に払込みが完了しております。

- (1) 発行株式の種類及び数 当社普通株式348,600株
- (2) 割当価格 1株につき1,104円
- (3) 払込金額 1株につき918円(会社法上の払込金額)
- (4) 資本組入額 1株につき552円
- (5) 割当価格の総額 384,854,400円
- (6) 資本組入額の総額 192,427,200円
- (7) 払込期日 平成29年8月8日
- (8) 資金の用途 業容拡大を目的とした人材の採用及び教育、SMB市場開拓を目的としたbrickサービスへの追加機能開発、業務効率化を目的としたITシステムへの設備投資資金、業容拡大に伴う広告運用者の増員やITエンジニアの増員等の変動への対応を目的とした業務委託費として、充当する予定であります。

(新株予約権の行使による増資)

平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の権利行使により払込み及び新株式の発行が行われております。

第1回新株予約権

- (1) 行使新株予約権の数 3,168個
- (2) 発行した株式数 当社普通株式158,400株
- (3) 行使の総額 50,054,400円
- (4) 資本金増加額 25,106,400円
- (5) 資本準備金増加額 25,106,400円

(注)上記の結果、本書提出日現在の普通株式の発行済株式総数は、9,797,000株、資本金は493,853,600円、資本剰余金は459,352,724円となっております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

ソウルドアウト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソウルドアウト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソウルドアウト株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年6月8日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成29年7月11日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成29年8月8日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。